



会社案内

Company Brochure



会社概要

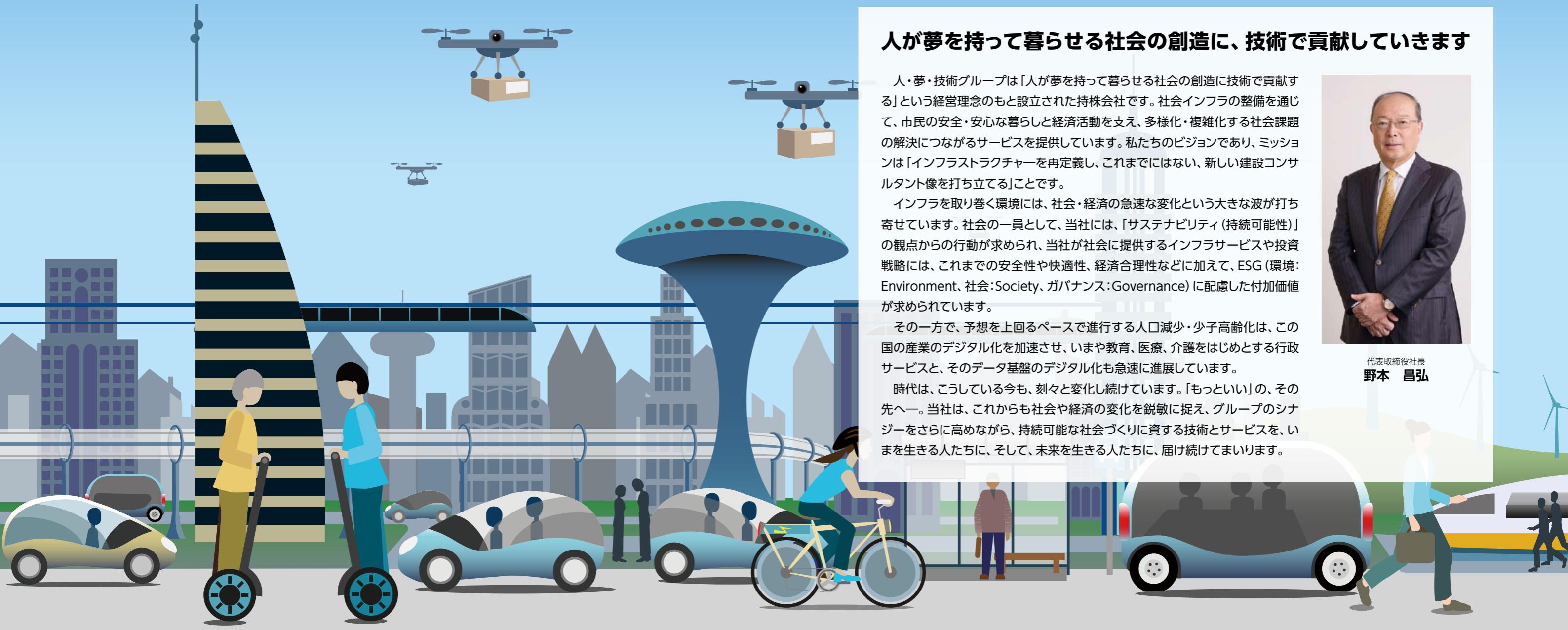
社名	人・夢・技術グループ株式会社
英訳名	People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.
設立	2021年10月1日
資本金	31億750万円
売上高	459億8,400万円(2025年9月期)
従業員数	連結:2,150名
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード:9248)
発行済株式数	9,416,000株
本社所在地	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
HP	https://www.pdt-g.co.jp/

役員

代表取締役社長	野本 昌弘
取締役副社長(経営企画担当)	塩釜 浩之
取締役副社長(営業戦略担当)	野村 英雄
上席取締役(社長室担当 兼 健康支援室担当)	加藤 聰
兼 コーポレート・ガバナンス担当)	富田 克彦
取締役(技術連携担当)	柴田 尚規
取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
社外取締役(監査等委員)	梶原 忍
社外取締役(監査等委員)	

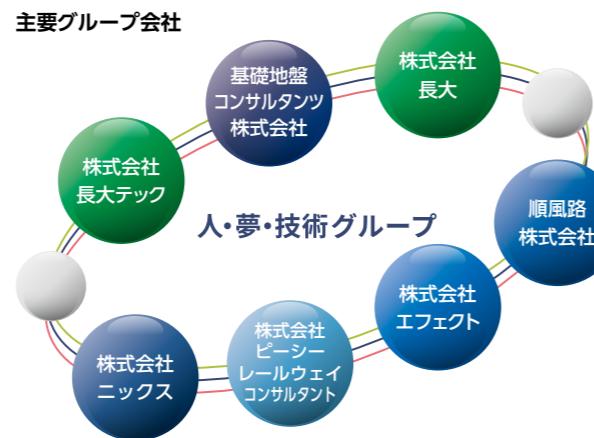
未来へとつなげる力

「人・夢・技術」で生み出すグループ力で実現します。



**グループのシナジーを最大化します。
社会に新しい価値を提供するために。**

人・夢・技術グループ株式会社は純粹持株会社として、子会社を管理するのではなくサポート役としてグループ間シナジーを高めていく役割を担います。この組織形態では、多種多様な企業とのM&Aや業務提携が行いやすいメリットがあります。事業を各社に任せ、グループ全体の舵取り役に徹することで、グループ間の連携をより強固にし、社会課題にスピーディーに対応し、未来につながる社会を実現していきます。



**人・夢・技術グループは
「もっといい」を追い求めます。**

このブランドメッセージ(コンセプトワード)は「私たちは社会や経済の環境変化に適応したインフラサービスの提供だけでも満足せず、いまを生きる人々にとって、当たり前の日常を『もっといい』ものにし、未来にわたって続く『もっといい』を、ただひたすらに追い求める」という、当社の志(こころざし)を表現したものです。



代表取締役社長
野本 昌弘

人々の生活基盤に関わる、あらゆるサービスを提供しています。



「もっといい」の、その先へ—確かな成長を続けていきます。

『個』のチカラを礎に、 2030ビジョンの実現へ加速する

「人々が夢を持って暮らせる新しい社会の創造」を目指す当社は、2019年に『長期経営ビジョン2030』を策定しました。このビジョンでは、2031年9月期のKGIとして売上高600億円、営業利益率8.3%等の達成を掲げています。これらの目標達成に向け、3年単位のフェーズごとに、社内外の環境変化を踏まえた中期経営計画を策定。戦略的かつ柔軟な思考と行動で、中長期にわたる成長軌道を描いていくこととしています。

この度、折り返しとなる第3フェーズに入るに当たり、新中期経営計画「持続成長プラン2028」を策定しましたので、計画の基本の方針や成長戦略、具体的な取り組み内容、さらに当社が考える持続的な成長道筋についてご紹介いたします。



第3フェーズの経営方針と確かな成長への戦略

一方、横断戦略としては、技術力の強化、DEI&Bの推進等による人的資本の強化、ガバナンスの強化のほか、組織的なカーボンニュートラルの実現を図ります。また、DXを推進し、一層の業務の自動化、圧倒的な生産性向上を目指してまいります。

KGIとしては、業績目標として売上高487億円、営業利益31億円(営業利益率6.4%)などを掲げた一方、サステナビリティ目標として重要資格保有者数2割増、女性管理職比率10%、GHG排出量35%削減(2030年目標)などを設定。今後3年間で実効性と持続性の高い成長基盤を確立します。

中期経営計画 「持続成長プラン2028」

基本方針 础である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略	基幹事業の新たな価値創出と新事業・新分野の収益性向上
事業軸I	更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大
事業軸II	CNや再生可能エネルギーサービスの多角化
事業軸III	地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供
海外連携展開領域	重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化
新規分野・災害対応	新事業・新規顧客の拡大と災害時の対応強化

横断戦略	サステナビリティ推進のための人的投資やDXの推進
人的資本	個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり
カーボンニュートラル	社会全体のカーボンニュートラルへの貢献
ガバナンス	グループガバナンスの強化
DX	DXによる生産性の向上

※ CN = カーボンニュートラル

業績目標 売上高 487 億円 営業利益 31 億円 営業利益率 6.4 % ROE 9.0 % 社員数 2,390 人

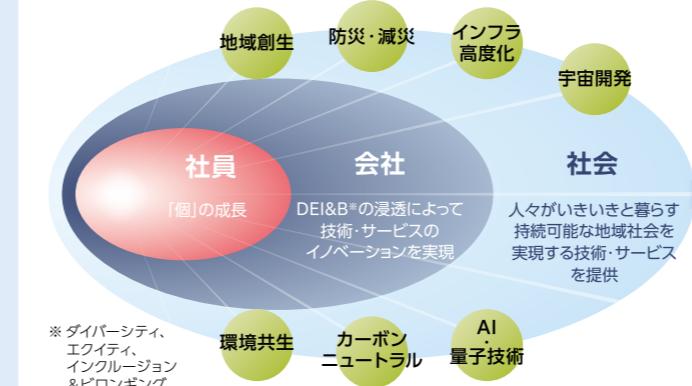
目指す持続的な成長の道筋

人・夢・技術グループは、「個」の成長とDEI&Bの推進によって、技術とサービスのイノベーションを実現します。そして、人々がいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現に向けて、幅広いエンドユーザー・ステークホルダーが求める技術とサービスを提供します。社員と会社それぞれの成長によるイノベーションの実現、そして、それらの過程、成果での、持続的な社会への貢献。これこそが、当社が目指す持続成長の姿です。

第3フェーズ中期経営計画「持続成長プラン2028」のスタートにあたり、人・夢・技術グループの想いを込めたブランドメッセージ(コンセプトワード)——「もっといいの、その先へ」をリリースしました。私たちは、グループ個社それぞれが強みや個性を活かしながら、現状の「もっといい」にとどまらず、さらにその先を目指すという「志(こころざし)」を共有し、グループの事業に邁進してまいります。

人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長 → ブランドメッセージ
(人・夢・技術グループのありたい姿)



「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、私たちは、変わることをためらわない。私たちが創るインフラは、これまででも、これからも「もっといい」。私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。すべての人のための未来を。

企業価値の向上を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

中期経営計画の立案とPDCA

「持続成長プラン2028」は、グループ会社の社長を委員とする委員会での検討を経て策定しました。グループ横断的視点を維持しつつ、個別の事業計画を具体化して実効性の高い中期経営計画としました。当社は、同委員会をPDCA委

員会として、定期的に計画の進捗を確認するとともに、必要に応じて修正・見直しを行うことで、中期経営計画を着実に実現していきます。

インフラサービスを通じ、サステナブルな世界の実現に貢献します。

インフラサービスを通じて人々の安全・安心を守る。それは、人・夢・技術グループの使命です。その真の目的は、機会の平等をつくり、貧富の差をなくし、平和をもたらすこと。まさに、国連の定めるSDGs(持続可能な開発目標)そのものです。

私たちは、サステナブルな世界を実現するために、SDGsの17の目標すべてを事業領域の中に組み込み、その達成にコミットしていきます。

レジリエンスな社会



気象災害や震災の脅威、インフラの老朽化問題。人々が夢を持てる社会の実現には、その基盤となる安全・安心が不可欠です。国の国土強靭化対策と連携し、あらゆるインフラ領域をカバーする技術と事業で社会の安全・安心を守り続けます。



万一の災害でもしなやかに回復できる社会

日本は災害大国と言われ、多くの自然災害のリスクを抱えています。災害への備えが不可欠である一方で、万一の事態が起きた時でも、迅速な対応で日常を取り戻すしなやかな回復力は、多くの災害を乗り越えてきた私たちならではの強みです。



熊本地震復興のシンボル「新阿蘇大橋」(長大)

持続可能な社会



人々の豊かな暮らしを創造するためには、自然との共生型の技術開発が必要です。自然を守るには、風力やバイオマスなどの再生可能エネルギーが有効です。私たちは、IoT技術による効率化やサービスの高度化、多様なコラボレーションを通じて、持続可能な社会を創造していきます。



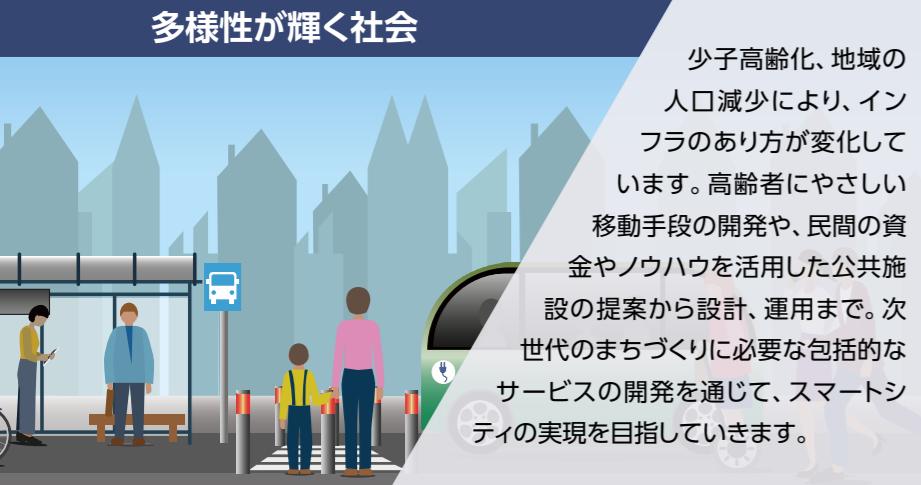
再生可能エネルギーによる脱炭素社会

地球規模で脱炭素・再生可能エネルギーへの転換が加速し、日本の技術力を活かした新エネルギー事業への挑戦が求められています。新たな巨大市場としても期待される中、国内外の事業化に携わってきた人・夢・技術グループの経験を活かして、この分野に果敢に挑んでいきます。



洋上風力発電の最新機材開発(基礎地盤コンサルタント)

多様性が輝く社会



少子高齢化、地域の人口減少により、インフラのあり方が変化しています。高齢者にやさしい移動手段の開発や、民間の資金やノウハウを活用した公共施設の提案から設計、運用まで。次世代のまちづくりに必要な包括的なサービスの開発を通じて、スマートシティの実現を目指していきます。



誰一人取り残さない夢のある社会

過疎化が進む地域では、高齢者の移動が制限されるなどの問題を抱えています。これに対し、オンライン交通システムを全国各地で展開しています。IT活用や発電を組み合わせ、空飛ぶクルマ、スマートシティ構想、水上都市など、これまでにないテクノロジーにより誰もがいきいきと活動できるまちづくりに取り組んでいきます。



福島県浜通り地域の新しいモビリティを活用したまちづくり(長大)



人々が安心して毎日を過ごし夢を持てる社会

安全・安心に利用できるインフラは、国民生活の基盤です。急務となっている老朽化対策、その後の維持管理対策まで、より長期を見据えた計画の立案や、それを技術的に裏付ける調査を含めた総合力が問われています。人々が夢を持てる社会の実現のために、私たちが果たすべき大きな責務です。



東名高速道路の大規模更新(長大)



生産性と生活の質を向上するテクノロジー

少子高齢化、人口減少による人手不足を技術力で補い、より確実で効率的にインフラサービスを提供していくことが求められています。それは、働く人の生活の質の向上や、日本の生産性向上にもつながっていきます。私たちが取り組んでいる技術革新のひとつひとつが、未来の豊かさを創造します。



福島県沖地震調査を効率化するアプリ開発(基礎地盤コンサルタント)

SDGs該当目標

1 経済をなくさない 人々	2 食糧をゼロに する
3 すべてのに 健康と安全を	4 貧困の無い世界 を
5 いじめのない 世界をつくろう	9 水資源の持続的 な利用を
10 人や国の持つ べき目標を	11 自然と調和する まちづくり
13 経済成長に 良い影響を	14 海の豊かさ を
15 積極的な 行動を	

2 食糧を ゼロに する	3 すべてのに 健康と安全を
6 重要な水資源 を保全する	7 エネルギーをみんな に安全に
9 水資源の持続的 な利用を	11 持続可能な まちづくり
12 つくる責任 つかむ責任	13 経済成長に 良い影響を
14 海の豊かさ を	15 就業機会を つくる
17 パートナーシップ で目標達成	

1 経済を なくさない 人々	2 食糧を ゼロに する
3 すべてのに 健康と安全を	7 エネルギーをみんな に安全に
8 経済成長に 良い影響を	9 水資源の持続的 な利用を
11 持続可能な まちづくり	16 平均と公正な 成長を
17 パートナーシップ で目標達成	



国境を越えて広がるつながりと夢



生物多様性が保たれた人と自然がともに生きる未来

人は自然と共存しなければ長く生き続けることはできません。長年にわたりインフラ領域の事業に携わってきた私たちは、常に自然と折り合いをつけながら人々の生活を守る方法を探り続けてきました。かけがえのない自然を守り、共存していくける未来を目指します。



宍道湖の環境復元事業でドローンによる深浅測量(長大)



フィリピン国ミンダナオ島での小水力発電(長大)



真に必要とされる公共施設

公共施設は竣工して終わりではありません。地域の人びとにとってはむしろ始まりです。私たちは、病院や給食センター、道の駅や斎場と多様な施設の長期にわたる運用を担い、それを前提とした長期的な目標でのプロジェクトを実施することで、地域社会にとって真に役立つ施設を創り出していくります。



尼崎市立学校給食センターの事業マネジメント(長大/長大キャピタル・マネジメント)



新たな価値観に寄り添い地域に豊かさをもたらす観光

ニューノーマルの時代を経て、人々が真に価値ある余暇を求め、地域のもたらす豊かさが改めて見直されています。そうした価値観に応える施設の開発、そして地域にとって長期的に安定をもたらす運用により活性化する循環を創り出しています。



「道の駅 伊豆ゲートウェイ函南」の事業マネジメント(長大)

経営の透明性をさらに高めます。社会・市場からの信頼に応えます。

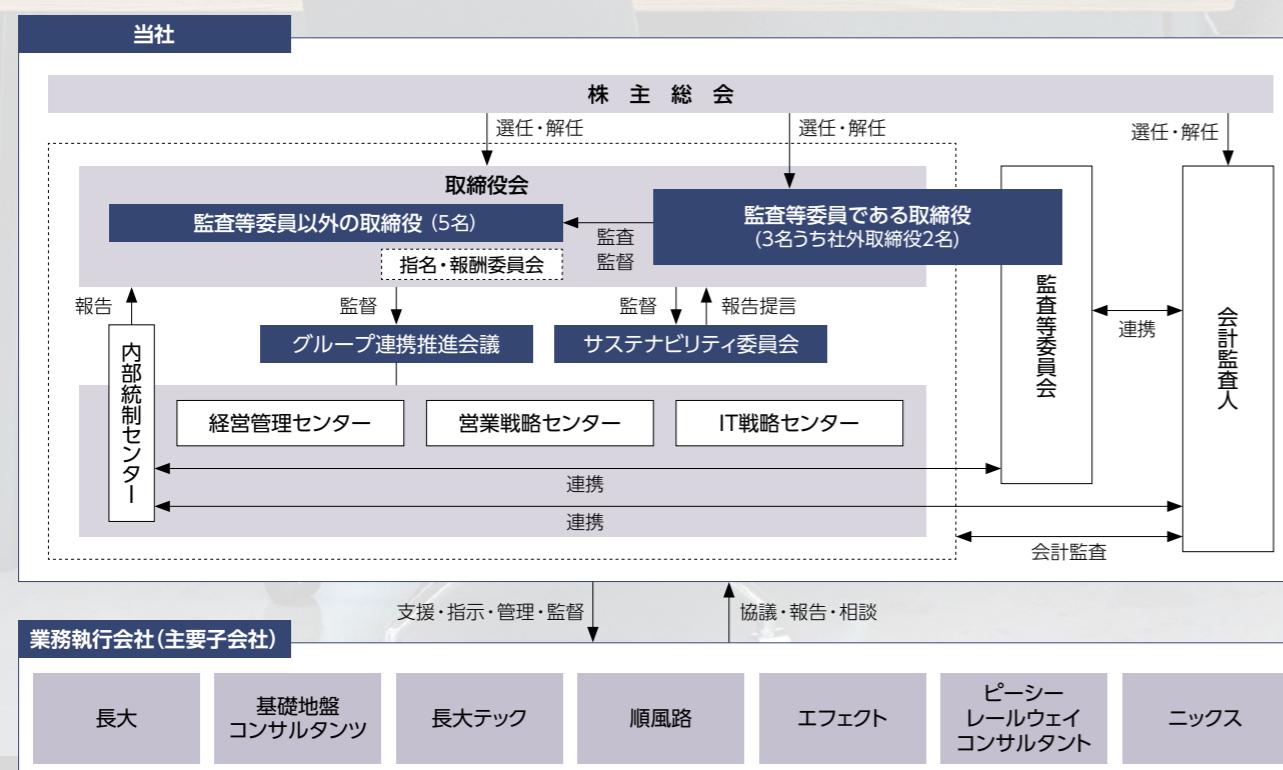
コーポレート・ガバナンスの基本方針

人・夢・技術グループの各社は、「人」が豊かな自然を生かしながら「夢」を持って暮らすことのできる生活基盤を創造し支えるため、「技術」の研鑽に励んでまいりました。当社はこの経営理念をより具体化し、意思決定を透明・公正に行い、かつ有効・必要な挑戦と持続的発展を遂げていくため「コーポレート・ガバナンス基本方針」としてまとめ、公表しています。

コーポレート・ガバナンス体制

株主、顧客、従業員、取引先など、すべてのステークホルダーの利益を守り、意思決定の透明性や公正性を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。効率的な経営・執行体制を確立するとともに、取締役に対する実効性の高い監督体制を構築するため、社外取締役を複数選任する方針としています。選任に際しては、専門性、経験、性別等の観点での多様性を高めてあります。

また、当社は、持株会社体制における、グループ会社間の連携強化によるシナジー最大化に向けた全体最適化や、グループ全体の経営戦略・リクマネジメントの推進、M&Aも利用した新規事業の創出といった取り組みを進めることができ、当社グループのガバナンスにおける重要課題と考えています。



そこで当社では、企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用し、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の強化・充実を図っています。

内部統制方針

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの徹底を目的として内部統制方針を策定しています。また、内部統制の推進および適正な内部統制報告を行うための内部統制委員会を設置し、以下の4つの事項を達成するための内部統制システムを構築・運用しています。

- (1)事業経営の有効性と効率性を高める
 - (2)企業の財務報告の信頼性を確保する
 - (3)事業経営に係わる法規の遵守を促す
 - (4)資産の保全を図る

さらに、内部統制の実効性を確保するため、以下の6つの基本的要素について適切に整備し、運用しています。

- (1) 統制環境
 - (2) リスクの評価と対応
 - (3) 統制活動
 - (4) 情報と伝達
 - (5) IT(情報技術)への対応
 - (6) ドニタリング(監視活動)

取締役会について

効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに、社外取締役を選任し、透明性の高い経営の実現に取り組んで

います。取締役に対する実効性の高い監督体制を構築するため、社外取締役を複数選任する方針としています。

1	取締役の選任	当社グループは広範な分野にて事業を展開しており、事業バランスに適合するよう各分野に精通した社内取締役を配置しています。法令等に則り、監査等委員である取締役についても、3名のうち2名の独立社外取締役は、専門性、経験、性別等の観点での多様性に配慮して、それぞれ企業経営、法務、財務会計のほか、人的資本など非財務情報にも知見を有している者を選任しています。
2	経営陣幹部の業務判断	「職務権限規程」に基づき権限のある者の判断に委ねることで、迅速な判断ができるようにしています。また、新規事業につきましては、事業評価会議において、リスクの洗い出しやリスク管理、決裁手続きや承認に至る確認項目等を提示し、経営陣の新たな取り組みをスムーズにするように努めています。
3	経営幹部の職務と責任	取締役の職務と責任は「取締役会規程」等により明確にしています。また当社は、指名委員会に相当する取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、取締役の選定を含む人事や報酬等について評価しています。
4	監査等委員会	「監査等委員会規則」、「監査等委員会監査等基準」を設け、独立性、客觀性を担保しています。監査等委員は、社内の重要会議(取締役会、グループ連携推進会議等)に原則出席し、各監査等委員は自らの意見を積極的に発言すると同時に、取締役の職務の執行状況及び社内のコンプライアンス、内部統制等に関する状況把握を行っています。
5	独立社外取締役	企業経営や財務会計、法務、人的資本、グローバルなどの専門的知見を有する方を選任することで、独立社外取締役は取締役会その他において、それらの知見や経験を基に、第三者的な視点から有益な助言、提言を行うよう努めています。現時点で2名の独立社外取締役は、必要に応じて情報交換等の機会を設けています。
6	独立社外取締役の有効な活用	現時点では取締役会出席者8名(監査等委員でない取締役5名、監査等委員である取締役3名)のうち、独立社外取締役が2名となっており、適正な規模であると認識しています。また、2名の独立社外取締役は、専用の社外取締役室において、他の取締役等の影響を受けることなく隨時会話できる環境を整えています。
7	独立社外取締役の独立性判断基準及び資質	独立社外取締役の選任に関する判断基準としては、会社法及び当社が上場している東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」や「上場管理等に関するガイドライン」に記載されている社外役員の独立性に関する事項に準じて選任しています。
8	取締役の候補者の選定	当社グループの各事業の特質等を考え、適性、経歴、過去の評価結果等を判断し、候補者を選定しています。取締役の選任方法については、公正、透明性を高める観点から、代表取締役を中心として検討し、各役員の意見を聴取した上で、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定しています。なお、取締役・監査等委員には当社に集中してその労力を注いでいただくことが望ましいと考えており、多数の他の上場会社の役員兼務者は選定していません。
9	取締役の報酬	総額を株主総会で承認いただくとともに、公正、透明性を高める観点から、基準を設け、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定しています。なお、取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬に加えて、監査等委員でない取締役には株式報酬制度を導入しており、それぞれ役職に応じた額を定めています。
10	取締役会の実効性評価	取締役会、経営会議等の会議への出席や審議、アンケート実施等を通じて、取締役会の実効性を評価しています。今後も、取締役会の実効性評価を通じて取締役会の体制や運営等を継続的に改善してまいります。
11	コンプライアンス及び内部統制等の管理体制	「コンプライアンス規程」に基づき、内部統制委員会を開催し、法令・定款の遵守や職務執行におけるリスク管理等について報告・審議を行っております。取締役会は、これらの規程の見直しに対し評価を行っています。

それぞれの強みを活かし、グループのシナジーを最大化します。



株式会社 長大



インフラ全般

設立： 1968年2月21日
資本金： 10億円
従業員数： 1,023名(2025年9月30日現在)
売上高： 202億9,000万円(2025年9月期)
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
TEL. 03-3639-3301
<https://www.chodai.co.jp/>

Kiso jiban

基礎地盤コンサルタント株式会社



地盤全般

設立： 1953年8月28日
資本金： 1億円
従業員数： 712名(2025年9月30日現在)
売上高： 214億4,700万円(2025年9月期)
東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階
TEL. 03-6861-8800
<https://www.kiso.co.jp/>

C 株式会社 長大テック



インフラメンテナンス

設立： 2002年11月12日
資本金： 1,000万円
従業員数： 124名(2025年9月30日現在)
売上高： 12億7,600万円(2025年9月期)
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目20番4号
TEL. 03-3639-3411
<https://www.chodai-tec.co.jp/>

「美しく快適な地球環境の創造」を目指し挑戦を続けます

経営理念「美しく快適な地球環境の創造」にもとづき、人々の安全や生活環境の向上に資する様々なインフラサービスを提供しています。

近年では、途上国の人々の生活向上、安全性の向上、環境の保全等のインフラサービスプロバイダーとして、橋梁、道路、交通等に係る調査・計画・設計やエネルギー開発などで高い評価を得ています。国内では、PPP/PFIという手法を使って地域の発展に寄与しています。

今後も技術の活用を重ね、あらゆる生活基盤に関わるサービスを提供していきます。

代表取締役社長
野本 昌弘

地盤に強い総合コンサルタントとして社会の期待に応えます

日本および東南アジアでは、世界の地震の約2割が発生し、毎年、台風等による土砂災害、水害など自然環境の厳しい「まさに動く地盤の上」で暮らしています。

ただ「危ない」というのではなく、どうやったら動く地盤の上で安全に暮らしていくかの「知恵」を地盤コンサルタントのパイオニアとして、長年にわたり、国内外のインフラ整備を通して提供してきました。

今後も「地盤に強い総合コンサルタント」として幅広い分野で社会の期待に応えていきます。

代表取締役社長
野村 英雄

建設事業の効率化・高度化を担います

橋梁や道路施設等の点検調査・補修設計を中心に、公共インフラのデータベース整備等の情報技術を加えた「公共インフラ施設の維持管理・マネジメント分野」が基幹事業です。近年は建設事業の3次元モデル整備・管理(BIM/CIM)に取り組むほか、ICTやAI技術を活用し、建設事業の効率化・高度化に寄与していきます。

代表取締役社長
中林 真人

順風路

株式会社



IT・モビリティ

設立： 2006年12月12日
資本金： 1,000万円
従業員数： 13名(2025年9月30日現在)
売上高： 2億6,500万円(2025年9月期)
東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階
TEL. 03-6271-6061
<https://www.jpz.co.jp/>

effect 株式会社エフェクト



IT・先端技術

設立： 2012年4月23日
資本金： 9,900万円
従業員数： 25名(2025年9月30日現在)
売上高： 2億9,500万円(2025年9月期)
福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階
TEL. 092-409-1723
<https://www.effect-effect.com/>

PCRW 株式会社 ピーシーレールウェイコンサルタント



インフラ全般

設立： 1989年6月28日
資本金： 3,000万円
従業員数： 158名(2025年9月30日現在)
売上高： 19億5,600万円(2025年9月期)
栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号
TEL. 028-639-0353
<https://kk-pc.co.jp/>

快適で持続可能なモビリティ社会へ

当社は、「順風満帆な道路の移動」の実現を目指す会社です。高度な専門性に基づき、地上デジタル放送や道路交通情報に関する使いやすいアプリケーションサービスを提供。さらに、地域公共交通の課題解決に向け、東京大学と共同開発したAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」を展開し、住民の生活の足を支えます。交通インフラサービスの開発・運営を通じて、快適で持続可能なモビリティ社会の実現に貢献します。

代表取締役社長
三村 健太郎

高度なデジタルテクノロジーで様々な課題を解いていきます

AIやIoT技術などハード/ソフトウェア技術を強みとする福岡県を地場としたIT企業です。スーパーシティ/デジタル田園都市構想の取り組みとしての自治体DXにて、深刻化する高齢化社会の中で顕著化してきた地域課題を解いていき、ITの力で地域創生に寄与し、新たなイノベーションを創出することにチャレンジしていきます。

代表取締役社長
小川 二郎

地域コンサルタントとして地元の課題解決に貢献します

栃木県をはじめとする地方自治体からの官公庁業務、民間から委託を受ける橋梁を主とした道路構造物設計業務、新幹線やJR在来線を主とした鉄道構造物設計業務を3つの事業の柱としています。今後、栃木県で育てていたいたコンサルタントの使命として、近年多発する自然災害への対応や地域創生の分野などで地元の発展に貢献していきます。

代表取締役社長
富田 克彦

IT・DX活用のコーディネート力を強みにお客様の付加価値を創出します

幅広い業務構築の専門知識と時流にあったIT・DX活用技術で、お客様の目的・目標を実現する最適なソリューションをコーディネートしています。IT・DX活用の戦略策定の立案から開発、導入、サポートまで。一連のサービスを提供し、幅広いコーディネート力で付加価値を創出することにより、人々の夢を実現するサポートをしていきます。

代表取締役社長
松本 成敦

時代の変化を読み解き、社会のあるべき姿を提案していきます。

1960

- 1964 東京オリンピック開催
- 1968 米アポロ8号人類初の月着陸
- 1970 大阪万博開催
- 1972 沖縄、日本へ復帰

1980

- 1985 日本電信電話公社、民営化
- 1987 日本国有鉄道、民営化
- 1989 平成と改元、ベルリンの壁崩壊
- 1995 阪神・淡路大震災発生

2000

- 2004 新潟県中越地震
- 2005 京都議定書発効
- 2007 郵政民営化
- 2008 リーマンショックによる世界的な不況
- 2009 自民党から民主党に政権交代

2010

- 2010 株式会社アルコムをグループ化、
アルコム建築事業部を設置(長大)
伊吹山ドライブウェイの運営に参画(長大)
中国管内道路防災診断業務(基礎地盤)
- 2011 基礎地盤コンサルタント(株)をグループ化(長大)
北上川・鳴瀬川堤防復旧工法等設計業務
(東日本大震災の復旧業務)(基礎地盤)
長大テックが(株)長大構造技術センターをグループ化
- 2012 株式会社エフェクトが設立
- 2013 長大コリア設立、イスタンブール・マニラ・
パプアニューギニアの各事務所開設(長大)
港湾・河川防災分野の事業開始(長大)
- 2014 長大基礎地盤ベトナムを設立(長大)
- 2015 海外鉄道分野の事業開始(長大)
ウィラットマン・長大・インドネシアを設立(長大)
- 2016 阿蘇大橋地区復旧調査検討設計業務
(熊本地震の震災復興業務)(基礎地盤)
- 2017 東京証券取引所市場第一部指定承認
長大フィリピンコーポレーション(現地法人)を設立(長大)
株式会社南部町バイオマスエナジーを設立(長大)
- 2018 長大キャピタル・マネジメントを設立(長大)
医療、福祉施設建築分野の事業開始(長大)
- 2019 「長期経営ビジョン2030」策定(長大)
益城町大規模滑動防止事業(熊本地震の復旧業務)(基礎地盤)
- 2011 東日本大震災
- 2012 自民党に政権交代
- 2016 熊本地震
- 2018 平成30年7月豪雨
北海道胆振東部地震
- 2019 令和と改元

2020

- 2020 新型コロナウイルス感染症の流行
令和2年7月豪雨
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催
- 2022 32年ぶりの円安 1ドル150円を突破
- 2023 G7広島サミット開催
日経平均株価バブル後32年ぶりの最高値更新
- 2024 令和6年能登半島地震
令和6年9月能登半島豪雨
- 2025 大阪万博開催
高市内閣が発足、女性初の首相が誕生
- 2020 株式会社ニックスと資本業務提携(長大)
イーグルペイ株式会社と資本業務提携(長大)
- 2021 株式会社エフェクトをグループ化(長大)
エアモビリティ株式会社と資本業務提携(長大)
長大台湾(現地法人)を設立(長大)
- 人・夢・技術グループ株式会社設立
- 2022 東証市場区分再編にともないプライム市場に移行
株式会社ピーシーラールウェイコンサルタントをグループ化
- 2023 株式会社ニックスをグループ化
- 2024 人・夢・技術グループ株式会社のブランディングに着手
- 2025 東証スタンダードに市場区分変更